

保険・年金 フォーカス

2016 年生保新商品と新サービス 業界初の商品などの販売

保険研究部 上席研究員 小林 雅史
(03)3512-1776 masashik@nli-research.co.jp

1—はじめに

2016年、生保はさまざまな商品・サービスを開発、発売した。

とくに注目されるのは、2016年4月からスタートした患者申出療養に対応して2016年9月に発売された商品と、2013年6月に金融審議会ワーキンググループが提言した不妊治療保険に対応して2016年10月に発売された商品だろう。

また、高齢化社会の中で、長生きすればするほど受取額が大きくなる年金や、健康で長生きできる期間である「健康寿命」に着目した新サービスを提供する保険会社も現れた。

さらに、2015年11月、渋谷区が、同性カップルに対し、結婚に相当する関係と認定する「パートナーシップ証明書」の交付を開始したのを契機に、各生保会社が同性パートナーを保険金受取人などに指定することを認めるようになった。

年末にあたり、こうした2016年の生保新商品・新サービスの概要を紹介することとしたい。

2—新商品

1 | 患者申出療養を保障する新商品

2016年4月に導入された、新たな保険外併用療養（混合診療）の仕組みである患者申出療養については、2016年9月21日、第1号として「腹膜播種陽性または腹腔細胞診陽性の胃がんに対する国内未承認の治療」（パクリタキセルという抗がん剤の腹腔内投与など）が承認された¹。

アクサ生命は2016年9月20日から、この患者申出療養の技術料を保障する、業界初の「患者申出

¹ この間の経緯については、小著「患者申出療養制度第1号となる申出を承認—2016年4月制度発足以来初のケース」『保険・年金フォーカス』、2016年11月15日、ニッセイ基礎研究所ホームページ参照。
<http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=54314&more=1?site=nli>

療養サポート」の販売を開始した。

医療保険などとセットで販売されており、患者申出療養給付金は1回につき1000万円、通算2000万円が支払限度で、保険料は年齢、性別を問わず月400円に設定されている²。

患者申出療養は患者の申出にもとづく国内未承認の抗がん剤などが想定されていることなどを加味して、すでに各社から発売されている先進医療特約の保険料（年齢、性別を問わず月100円程度）と比較して高めの保険料が設定されている模様である。

2 | 不妊治療を保障する新商品

不妊治療保険は、2013年6月7日、金融審議会「新しい保険商品・サービスの提供等の在り方に関するワーキンググループ」が取りまとめた報告書「新しい保険商品・サービス及び募集ルールの在り方について」で提言された。

同報告書は、「不妊治療への社会的関心は高まっているが、その治療内容によっては多額の費用を要することから、当該費用をてん補するための保険に対する需要が高まりつつある」と指摘している³。

こうした提言を受け、日本生命は2016年10月2日、特定不妊治療などを保障する業界初の商品として、出産サポート給付金付3大疾病保障保険”Chou Chou!”（シュシュ）を発売した。

がん、心筋梗塞、脳卒中の3大疾病への罹患を保障する3大疾病保障保険（300万円）に特定不妊治療給付金などが組み込まれた商品であり、特定不妊治療給付金は加入から2年経過後の体外受精、顕微鏡受精に伴う採卵または胚移植について、1回目から6回目は5万円、7回目から12回目は10万円が支払われる。

また、加入から1年経過後の出産については1回目が10万円、2回目が30万円、3回目が50万円など出産回数に応じて段階的に増額する出産給付金が支払われ、満期一時金（保険期間10年の場合、100万円から給付金相当額を控除した金額）もある。

月払保険料は30歳女性・保険期間10年で10,128円、40歳女性・保険期間10年で月払10,869円などとなっている⁴。

3 | その他の新商品

米国では、85歳以降など超高齢を迎えた以降の生活資金の確保を目的とする新しい終身個人年金として、2000年代以降、「長寿年金」が発売されている⁵。

日本においても、人生100年時代ともいえる長寿社会到来の中で、日本生命は2016年4月2日、トンチン性（死亡者の持分を生存者に分配することで生存保障性を強める性質）を高め、解約払戻金

² 「日本初の新商品、有配当タイプ『患者申出療養サポート』の販売を開始」、2016年9月15日、アクサ生命ホームページ。

³ 不妊治療の現状と公的助成など、この間の経緯については、小著「不妊治療保険について－現状と今後の方向性」『保険・年金フォーカス』、2015年10月27日、ニッセイ基礎研究所ホームページ参照。

<http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=42833?site=nli>

⁴ 「新商品”Chou Chou!”（シュシュ）ニッセイ出産サポート給付金付3大疾病保障保険の発売について」、2016年9月5日、日本生命ホームページ。

⁵ 松岡博司「米国『長寿年金』の動向－適格長寿年金契約（QLAC）に関する税制の確定を受け、401(k)、IRA等、年金プランからの投資が期待される－」『保険・年金フォーカス』、2016年6月27日、ニッセイ基礎研究所ホームページ参照。

<http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=42525?site=nli>

を低く設定した終身年金として、長寿生存保険（低解約払戻金型）”Gran Age”（グランエイジ）を発売した。

長寿生存保険では、たとえば50歳男性が払込期間20年で月4万7946円の保険料を支払うと、70歳から年60万円の終身年金を受け取ることとなる。

89歳で受取年金額累計と総払込保険料がほぼ同額となり、99歳まで生きると総払込保険料の1.5倍以上の年金が受取れる⁶。

このほか、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険は、2016年9月20日から、月々500円の保険料で加入できるネット専用保険として、「リンククロスコインズ」を発売した。

保険料は年齢、性別にかかわらず月500円で、保障を先進医療と臓器移植に限定し、先進医療保障は先進医療の技術料相当額を支払う先進医療給付金（通算2000万円まで）と先進医療一時金（1回につき5万円）、心臓・肺・肝臓・膵臓・小腸・腎臓の臓器移植には1000万円が支払われる⁷。

3—新サービス

1 | 健康増進に関する新サービス

従来から生保各社は健康や医療の相談サービスなどを実施してきたが、2016年度には、「健康寿命」（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）⁸など、健康増進に関する新サービスも現れた。

2016年7月21日、住友生命、南アフリカの金融サービス会社Discovery、ソフトバンクは3社共同で「Japan Vitality Project」を開始するとプレス発表した。

このプログラムでは、生活習慣病の増加を抑える上で重要な「健康チェック」「予防」「運動」に着目し、ポイント付与により、保険加入者の健康増進への意欲を高める仕組みで、保険料割引や各種サービスなどの特典を提供する健康増進型保険を開発する予定とのことである⁹。

2016年8月1日には、第一生命・かんぽ生命が、NTTデータと連携して、国民のQOL（Quality of Life）向上や健康寿命の延伸に繋がる新しい保険商品・サービスの創出に向け、生保業界初のビジネスコンテストを共催するとプレス発表した¹⁰。

11月15日からビジネスコンテスト応募受付を開始している。

なお、少額短期保険業界では、2016年6月、健康年齢少額短期保険が、BMI指数や最高・最低血圧値、中性脂肪値などの健康診断結果12項目を使用して算出された健康年齢（実年齢ではなく、健

⁶ 『『Gran Age』（グランエイジ）プロジェクトの展開について』、2016年3月17日、日本生命ホームページ。

⁷ 「月々500円で加入できる臓器移植・先進医療特化型保険 Linkx Coins（リンククロスコインズ）新発売～Linkx（リンククロス）ブランド商品第一弾として登場～」、2016年8月15日、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命ホームページ。

⁸ 2013年には健康寿命は男性71.19歳、女性74.21歳となっている。同年の平均寿命は男性80.21歳、女性86.61歳であることから、健康寿命との差は、男性9.02年、女性12.40年となり、この差が大きいほど日常生活に制限のある「不健康な時間」が長くなる。この差の拡大は、本人にとって健康上の問題が発生する期間が長期化することはもとより、医療費や介護費の増加による公的保険制度への影響も懸念されることから、厚生労働省は、健康寿命の延伸に向け、平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加を目標としている。

⁹ 「Japan Vitality Project 『健康増進型保険』で日本をもっと健康に」、2016年7月21日、住友生命ホームページ。

¹⁰ 「生保初 第一生命・かんぽ生命によるビジネスコンテストの実施について～国民のQOLおよび健康寿命の延伸に向けて～」、2016年8月1日、第一生命ホームページ。

康診断結果 12 項目の数値により、実年齢より低くなることもあるが、高くなることもある。加入時や更新時に毎年見直される。) で加入できる、健康年齢連動型医療保険を発売している¹¹。

2 | 同性パートナーへの対応

渋谷区が同居の事実や、任意後見契約に関する公正証書などを確認した上で、同性カップルを結婚に相当する関係と認定する「パートナーシップ証明書」の交付を 2015 年 11 月 5 日から開始すると発表し、世田谷区も同様の取扱いを開始したのを契機に、生保各社が死亡保険金受取人の範囲や指定代理請求人の範囲を同性パートナーにも拡大する動きが進んでいる。

死亡保険金受取人については、2015 年はライフネット生命、第一生命、日本生命 (11 月)、オリックス生命 (12 月)、2016 年に入ってからではジブラルタ生命、チューリヒ生命 (1 月)、プルデンシャル生命 (2 月)、メットライフ生命 (4 月) がプレス発表した。

また、被保険者が受取人となる保険給付について、認知症などで被保険者自身が請求できない場合に被保険者を代理して請求する指定代理請求人についても、従来から配偶者や親族に加え、一定の条件のもと「被保険者と同居または生計を一にしている者」を指定可能とする会社があった (住友生命など) が、アフラック (2016 年 3 月)、日本生命 (2016 年 9 月) など同様の取扱いを開始し、同性パートナーなどの指定を可能としている。

4 — おわりに

日経優秀製品・サービス賞という賞がある。

日本経済新聞社が主催し、日本経済新聞、日経産業新聞、日経MJ、日経ヴェリタスの 4 紙に掲載された新製品・サービスの中から、毎年 1 回、年頭に昨年のとくに優れた新製品・サービスを表彰する賞である。

このうち日経ヴェリタス賞は、おもに銀行、証券や保険会社など、金融機関の商品・サービスに対して授与される。

2015 年日経ヴェリタス賞最優秀賞は損保ジャパン日本興亜の企業向け安全運転支援サービス「スマイリングロード」、優秀賞はりそなホールディングスの「24 時間 365 日振り込みサービス」であった。

生保の受賞は、2013 年優秀賞の東海日動あんしん生命の医療保険「メディカル Kit R」、2012 年優秀賞の日本生命「ニッセイみらいのカタチ」などがあるが、2016 年は 3 年ぶりの生保会社の商品・サービスの受賞を期待したい。

¹¹ 「“日本初”『健康年齢』で加入できる『健康年齢連動型医療保険』 6 月 17 日 (金) から販売開始～160 万件超の健康診断結果と医療費の相関を基に算出した『健康年齢@』を活用～」、2016 年 6 月 16 日、健康年齢少額短期保険ホームページ。